



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日  
東上場会社名 ミヨシ油脂株式会社  
コード番号 4404

上場取引所

URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO  
兼CBO (氏名) 三木 逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小河 尚典 (TEL) 03-3603-1149

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	56,236	6.6	2,372	—	2,594	—	2,077	—
2022年12月期	52,743	11.1	△1,604	—	△1,333	—	△268	—

(注) 包括利益 2023年12月期 3,979百万円(—%) 2022年12月期 △311百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	203.29	—	7.9	4.3	4.2
2022年12月期	△26.29	—	△1.1	△2.4	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 30百万円 2022年12月期 29百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	62,443	28,255	45.2	2,759.45
2022年12月期	58,669	24,562	41.8	2,402.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 28,208百万円 2022年12月期 24,522百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,716	△1,492	△1,072	6,107
2022年12月期	△3,560	176	2,806	4,955

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	—	—	30.00	30.00	309	—	1.2
2023年12月期	—	—	—	50.00	50.00	515	24.6	1.9
2024年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		51.1	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,400	△2.2	830	45.6	830	20.8	540	△8.5	52.84
通期	54,000	△4.0	1,370	△42.2	1,340	△48.3	800	△61.5	78.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	10,306,895株	2022年12月期	10,306,895株
② 期末自己株式数	2023年12月期	84,388株	2022年12月期	101,204株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	10,219,704株	2022年12月期	10,205,691株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	55,764	6.6	2,312	—	2,510	—	2,002	—
2022年12月期	52,333	15.7	△1,715	—	△1,467	—	△355	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	195.86		—					
2022年12月期	△34.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	58,369	25,931	44.4	2,535.57
2022年12月期	55,493	22,743	41.0	2,227.51

(参考) 自己資本 2023年12月期 25,931百万円 2022年12月期 22,743百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、景気は緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。ロシア・ウクライナ情勢を契機とした世界的な資源・エネルギー価格の高止まりをはじめ、円安の進行や諸物価上昇等から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当油脂加工業界におきましては、各種原材料価格には安定化が見られた一方、物流費等の様々なコスト上昇の影響を受けましたが、新型コロナウイルス感染症等による停滞からの正常化が進み、消費者マインドの改善も見られました。

このような状況のなか、当社グループは、前期実施いたしました油脂原料価格の高騰に伴う価格改定に加え、包材・副原料、ユーティリティ、その他各種コストの上昇に対応した販売価格の改定を推し進めました。一方で、設備更新を含めた各拠点での省エネ活動の継続や経費管理体制を強化するなど、各種施策に全社で取り組み収益力の改善に努めました。また、「中期経営計画（2022～2024年）」の2年目として、市場ニーズに即した製品開発や既存製品の機能性向上に注力するとともに、当社の技術・製品情報を発信するWEBサイト「ミヨシ未来プラットフォーム」を通じたデジタルマーケティング活動を積極的に展開し、顧客ニーズを捉えた製品開発力や提案力の強化に努めました。

この結果、売上高は56,236百万円（前期比6.6%増）、営業利益は2,372百万円（前期は営業損失1,604百万円）、経常利益は2,594百万円（前期は経常損失1,333百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,077百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失268百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《食品事業》

食品事業につきましては、コロナ禍からの行動制限の緩和を受けて需要は回復基調となり、当社の主要販売先である製パン業界をはじめ、即席めん、カレー、製粉、外食関連市場の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、前期実施いたしました油脂原料価格の高騰による製品価格の是正に加えて、包材・副原料、ユーティリティ等、各種コストの上昇に対応するため、主力のマーガリン、ショートニングはもとより全ての製品において、販売価格の改定を行うとともに、展示会への出展やWEBを活用したデジタルマーケティング手法も取り入れ、総合的な採算向上に資する販売活動を展開しました。

また、国際認証規格「FSSC22000」や「AIB国際検査統合基準」に基づく監査システムを活用して、食の安全や安心への取り組みを強化する一方、市場ニーズに応じた製品開発として、ラード不足に対応した代替製品やフードロス削減に繋がる製品の拡販、さらに、プラントベース食品市場に向けた製品「botanova」シリーズの拡充や一般消費者向け製品「すぐに使えるかける本バター」を発売するなど、新たな市場に向けた製品開発にも注力いたしました。

この結果、売上高は38,217百万円（前期比7.0%増）、営業利益は1,233百万円（前期は営業損失1,675百万円）となりました。

## 《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、脂肪酸は、中国経済の停滞による輸出不振により、主要需要先であるタイヤ、塗料等の業界の需要減少の影響を受けましたが、原材料価格に対応した適正価格での販売により収益確保に努めました。一方、グリセリンについては、化粧品や食品用の高品質グレードの拡販に注力したことにより好調に推移しました。

界面活性剤製品につきましては、コロナ禍からの日常生活の正常化に伴って、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤の需要が回復するとともに、化粧品分野の高付加価値シャンプー向け原料基剤「アンホレックス」やクレンジング製品向け原料基剤「Mファインオイル」が好調に推移しました。また、環境関連分野の飛灰用重金属処理剤につきましては、主要原料の需給ひっ迫による影響が緩和したことなどから堅調に推移しました。

この結果、売上高は17,366百万円（前期比4.8%増）、営業利益は1,085百万円（前期は営業損失11百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べ3,774百万円増の62,443百万円となりました。主な増加は投資有価証券2,288百万円、現金及び預金1,152百万円、退職給付に係る資産779百万円、建設仮勘定654百万円であり、主な減少は商品及び製品578百万円、機械装置及び運搬具（純額）521百万円です。

負債は、前期末に比べ81百万円増の34,187百万円となりました。主な増加は流動負債のその他933百万円、繰延税金負債932百万円、未払法人税等812百万円であり、主な減少は支払手形及び買掛金1,948百万円、借入金720百万円です。

純資産は、前期末に比べ3,693百万円増の28,255百万円となりました。主な増加は利益剰余金1,768百万円、その他有価証券評価差額金1,480百万円、退職給付に係る調整累計額414百万円です。

当期末の自己資本比率は、前期末の41.8%から45.2%に増加しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の2,402円79銭から2,759円45銭に増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1,152百万円増加し、6,107百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果、3,716百万円の資金の増加（前期は3,560百万円の資金の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益2,983百万円、減価償却費1,709百万円、未払消費税等の増加646百万円、棚卸資産の減少437百万円、未収消費税等の減少356百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少1,927百万円、投資有価証券売却益614百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、1,492百万円の資金の減少（前期は176百万円の資金の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,313百万円、子会社株式の取得による支出540百万円、無形固定資産の取得による支出467百万円等による資金の減少があった一方、投資有価証券の売却による収入887百万円等による資金の増加があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、1,072百万円の資金の減少（前連結会計年度は2,806百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入金返済による支出720百万円、配当金の支払309百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	47.4	49.2	48.0	41.8	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	25.4	24.5	16.4	20.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.9	4.2	2.8	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	32.0	22.7	36.2	—	37.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等の影響による原材料価格の高騰、中国経済の停滞や中東情勢の動向、円安の進行に伴う諸物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような事業環境において当社グループは、「人によし、社会によし、未来によし」という経営理念のもと、食品と油化の両事業を柱に、環境変化に左右されない“持続的成長基盤”を確立させ、その持続的成長基盤を“土台”とした両事業の継続的な成長と発展によって持続可能な社会の実現に貢献すべく2030年に向けて掲げた経営構想に基づいた運営を行っております。

本年度は「中期経営計画（2022～2024年）」の最終年度として、食品事業においては、「これからの時代の『おいしさ』『健康』『食生活の変化』でウェルビーイングな社会を実現する」を、油化事業においては、「使う快適と捨てる安心を基軸とした技術と製品で、ウェルビーイングな生活を創造する」をミッションとし、次の時代に求められる新製品開発や市場開拓を、両事業をあげて積極的に行ってまいります。

販売面では、新たな市場の顧客獲得に向けて、「ミヨシ未来プラットフォーム」等によるデジタル施策を取り入れたマーケティングを強化するとともに、高付加価値製品の提案力を強化し、より消費者視点に立った販売活動を積極的に展開してまいります。生産面においては、安心・安全なものづくりへの取り組みの継続はもとより、工場再構築や環境負荷の少ない設備への更新、マレーシアにおける新工場建設等により、持続可能な社会を実現するための積極的な設備投資を続けてまいります。

また人材育成の面では、社員の成長機会と場の提供や人事制度改革、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進を通して人的資本の強化につなげてまいります。更にガバナンス面においては、コンプライアンスと内部統制機能を充実させ、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図る一方で、サステナビリティ推進委員会を軸にSDGsの取り組みについても推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、次期連結業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2024年12月期	54,000	1,370	1,340	800
2023年12月期	56,236	2,372	2,594	2,077
増減率	△4.0%	△42.2%	△48.3%	△61.5%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業を取り巻く環境の変化に備え企業体質の強化と業容の拡大のための内部留保の充実との均衡を図っていくことにあります。

なお、継続的な安定配当の基本方針のもと、好調であった当期の業績の状況を踏まえて検討しました結果、当期の期末配当につきましては、1株につき50円（前期に比べ20円増配）を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,955	6,107
受取手形及び売掛金	14,693	15,183
電子記録債権	3,123	2,894
商品及び製品	3,678	3,099
仕掛品	1,022	758
原材料及び貯蔵品	3,888	4,292
その他	976	525
貸倒引当金	△159	△178
流動資産合計	32,179	32,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,670	17,735
減価償却累計額	△13,753	△14,140
建物及び構築物（純額）	3,916	3,594
機械装置及び運搬具	34,746	34,896
減価償却累計額	△30,589	△31,261
機械装置及び運搬具（純額）	4,156	3,635
土地	6,380	6,447
建設仮勘定	56	711
その他	3,028	2,905
減価償却累計額	△2,551	△2,518
その他（純額）	476	386
有形固定資産合計	14,986	14,775
無形固定資産	525	942
投資その他の資産		
投資有価証券	7,438	9,726
退職給付に係る資産	2,904	3,684
その他	674	651
貸倒引当金	△38	△22
投資その他の資産合計	10,978	14,040
固定資産合計	26,490	29,758
資産合計	58,669	62,443



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,525	12,576
電子記録債務	846	867
短期借入金	6,425	6,425
1年内返済予定の長期借入金	720	2,400
未払法人税等	84	896
設備関係電子記録債務	391	489
その他	1,578	2,512
流動負債合計	24,570	26,167
固定負債		
長期借入金	5,185	2,785
繰延税金負債	1,027	1,959
役員退職慰労引当金	21	-
役員株式給付引当金	51	64
退職給付に係る負債	2,469	2,511
その他	781	700
固定負債合計	9,535	8,020
負債合計	34,106	34,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	7,180	8,948
自己株式	△147	△124
株主資本合計	21,540	23,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,455	3,936
退職給付に係る調整累計額	526	940
その他の包括利益累計額合計	2,982	4,877
非支配株主持分	40	47
純資産合計	24,562	28,255
負債純資産合計	58,669	62,443

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	52,743	56,236
売上原価	47,655	46,609
売上総利益	5,087	9,627
販売費及び一般管理費	6,691	7,255
営業利益又は営業損失(△)	△1,604	2,372
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	292	213
持分法による投資利益	29	30
その他	92	124
営業外収益合計	415	371
営業外費用		
支払利息	101	98
その他	43	50
営業外費用合計	145	149
経常利益又は経常損失(△)	△1,333	2,594
特別利益		
有形固定資産売却益	-	16
投資有価証券売却益	1,010	614
特別利益合計	1,010	630
特別損失		
有形固定資産除却損	43	99
投資有価証券評価損	25	141
特別損失合計	68	241
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△392	2,983
法人税、住民税及び事業税	48	835
法人税等調整額	△180	62
法人税等合計	△132	898
当期純利益又は当期純損失(△)	△259	2,084
非支配株主に帰属する当期純利益	8	7
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△268	2,077

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△259	2,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	1,480
退職給付に係る調整額	7	414
その他の包括利益合計	△51	1,895
包括利益	△311	3,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△319	3,972
非支配株主に係る包括利益	8	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	7,865	△147	22,225
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,015	5,492	7,860	△147	22,220
当期変動額					
剰余金の配当			△411		△411
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△268		△268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△680	—	△680
当期末残高	9,015	5,492	7,180	△147	21,540

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,514	519	3,033	31	25,291
会計方針の変更による累積的影響額					△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,514	519	3,033	31	25,285
当期変動額					
剰余金の配当					△411
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△268
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	7	△51	8	△43
当期変動額合計	△58	7	△51	8	△723
当期末残高	2,455	526	2,982	40	24,562

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	7,180	△147	21,540
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			2,077		2,077
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,768	22	1,791
当期末残高	9,015	5,492	8,948	△124	23,331

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,455	526	2,982	40	24,562
当期変動額					
剰余金の配当					△308
親会社株主に帰属する当期純利益					2,077
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,480	414	1,895	7	1,902
当期変動額合計	1,480	414	1,895	7	3,693
当期末残高	3,936	940	4,877	47	28,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△392	2,983
減価償却費	1,774	1,709
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,010	△614
投資有価証券評価損益(△は益)	25	141
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△16
有形固定資産除却損	43	99
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△21
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	42
受取利息及び受取配当金	△294	△215
支払利息	101	98
持分法による投資損益(△は益)	△29	△30
売上債権の増減額(△は増加)	△3,237	△261
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,259	437
仕入債務の増減額(△は減少)	3,387	△1,927
未収消費税等の増減額(△は増加)	△356	356
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73	646
長期未払金の増減額(△は減少)	△43	△30
その他	△201	125
小計	△3,507	3,539
利息及び配当金の受取額	281	239
利息の支払額	△103	△99
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△231	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,560	3,716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△190	△6
子会社株式の取得による支出	-	△540
投資有価証券の売却による収入	1,685	887
有形固定資産の取得による支出	△1,183	△1,313
有形固定資産の売却による収入	-	24
有形固定資産の売却に係る手付金収入	500	-
有形固定資産の除却による支出	△35	△93
無形固定資産の取得による支出	△153	△467
長期前払費用の取得による支出	△449	△0
その他	2	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	△1,492
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,500	-
長期借入れによる収入	1,500	-
長期借入金の返済による支出	△712	△720
自己株式の純増減額(△は増加)	-	22
配当金の支払額	△412	△309
その他	△68	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,806	△1,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△577	1,152
現金及び現金同等物の期首残高	5,532	4,955
現金及び現金同等物の期末残高	4,955	6,107

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,725	16,578	52,304	439	52,743	—	52,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	130	347	143	490	△490	—
計	35,942	16,708	52,651	582	53,233	△490	52,743
セグメント利益又は損失(△)	△1,675	△11	△1,687	82	△1,604	—	△1,604
セグメント資産	37,277	16,763	54,040	1,964	56,005	2,663	58,669
その他の項目							
減価償却費	1,163	549	1,712	61	1,774	—	1,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	720	451	1,171	10	1,182	—	1,182

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,663百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,217	17,366	55,584	651	56,236	—	56,236
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192	134	326	143	469	△469	—
計	38,410	17,501	55,911	795	56,706	△469	56,236
セグメント利益	1,233	1,085	2,318	53	2,372	—	2,372
セグメント資産	40,491	16,669	57,160	1,799	58,960	3,483	62,443
その他の項目							
減価償却費	1,128	522	1,651	58	1,709	—	1,709
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	956	946	1,902	14	1,916	—	1,916

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,483百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,402円79銭	2,759円45銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△26円29銭	203円29銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は90千株、期中平均自己株式数は90千株であり、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は74千株、期中平均自己株式数は76千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額	24,562百万円	28,255百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	40百万円	47百万円
(うち非支配株主持分)	(40百万円)	(47百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	24,522百万円	28,208百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,205千株	10,222千株

4 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△268百万円	2,077百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△268百万円	2,077百万円
普通株式の期中平均株式数	10,205千株	10,219千株

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度の継続)

当社は、2024年2月13日開催の取締役会において、当社の取締役のうちCx0を兼務する者および委任型執行役員である者（以下「Cx0等」という。）を対象とした、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）として採用している「役員報酬B I P信託」（以下「本信託」という。）について、本制度の継続および当社株式の追加取得資金として信託金の追加拠出を決議いたしました。

当社は、Cx0等の報酬と、当社の業績および株主価値との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績向上と企業価値の増大へ貢献意欲を高めることを目的として、2018年3月28日開催の第92期定時株主総会において本制度を導入し、2021年に継続しているところ、2024年度から2026年度の新たな3事業年度を対象として本制度を継続することといたしました。

本制度では、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しており、本制度の継続にあたり、2024年6月末で終了予定であった本信託の信託期間を3年間延長し、株式の取得資金等を本信託に確保するため、金銭を追加拠出することといたしました。なお、信託期間の延長時に本信託内に残存する当社株式および金銭は延長後の本信託に承継いたします。

(信託契約の内容)

- ・ 信託の種類 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ・ 信託の目的 Cx0等に対するインセンティブの付与
- ・ 委託者 当社
- ・ 受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社  
（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ・ 受益者 Cx0等のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）
- ・ 信託延長契約日 2024年2月16日（予定）
- ・ 信託の期間 2018年5月9日～2027年6月末日（予定）
- ・ 制度開始日 2018年6月1日
- ・ 議決権行使 行使しないものとします。
- ・ 取得株式の種類 当社普通株式
- ・ 信託金の上限額 200百万円（予定）（信託報酬および信託費用を含みます。）
- ・ 株式の取得時期 2024年2月21日（予定）～2024年3月8日（予定）
- ・ 株式の取得方法 株式市場から取得
- ・ 帰属権利者 当社
- ・ 残余財産 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とします。

4. その他

役員の異動 (2024年3月27日付)

① 代表者の異動：該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補者

監査役 (常勤) 現・食品本部品質保証室長 松尾 隆 宏

・ 退任予定監査役

監査役 (非常勤) 平川 芳 郎

・ 補欠監査役候補者

補欠監査役 高橋 篤 史  
公認会計士・税理士

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定

・ 新任執行役員

執行役員 志田 政 憲  
食品本部長 現・食品本部副本部長

・ 退任執行役員

執行役員 小田島 淳 悦  
特命担当

以 上